

令和 6 年度第 1 回三木市総合計画策定審議会 要旨 (委員意見部分)

日時：令和 6 年 5 月 3 1 日（金）

午後 2 時～

会場：三木市役所 特別会議室

(委員)

- ・市民アンケートについて、18 歳以上の市民 3,000 人を対象にして無作為抽出としている。結果を見ると、高齢者の回答者が非常に多く、半数以上となっている。どのような選び方をしたのか。年代別に抽出をしたのか、結果的に高齢者が多かったのか。
- ・テーマ 3 農業についての「社会情勢の変化」と「新たな視点」について、価格転嫁問題や環境への影響、環境にやさしい農業について記載がある。どちらも正しいが、繋がっていない。もう少し整理して記載する必要がある。
- ・消滅可能性都市について、三木市が脱却した要因は何か。どのような政策が影響したのか。

(事務局)

- ・市民アンケートは、地区別割合と現在の人口比率による年代別の割合に比例して発送した。若干の補正はかけているが、人口比率について、若い方が少なく高齢者の割合が多いため、アンケートの割合も高齢者が多くなっている。

(委員)

- ・市民アンケートについて、地区別、人口別で収集しているため、回答率は高齢者が高くても、人口比率や地域の状況を反映していると理解した。

(事務局)

- ・消滅可能性都市について、社会保障・人口問題研究所が発表するので、今後 10 年間で 20 歳～39 歳の女性が 50% 以上減少する都市については「消滅可能性都市」として定義づけされ、発表されている。2014 年発表当時、三木市は人口移動等が収束しない場合、今後 10 年間で 20 歳～39 歳の女性が 56% の減少、半分以上

上減るだろうという分析結果となり、消滅可能性都市となった。今年4月の発表では、社会的な人口移動を加味しても20歳～39歳の女性が48%の減少、半分以上にはならないといった分析となり、消滅可能性都市から外れた。

- ・数値が良い方へ変化したことについては、市が行ってきた子育て施策や移住定住対策などが、少なからず効果を発揮したのではないかと考えている。ただし、消滅可能性都市から外れたとは言え、小さな要因で消滅可能性都市へ陥落することも想定されるため、引き続き、若年層、特に子育て世帯が住みやすいまちづくりに注力していきたい。

(委員)

- ・前期5年間において、コロナ禍を経験し、以前は当たり前であったことが、現在は当たり前ではなくなっている。私たちは昔を経験し、昔の当たり前を知っているため、良い部分は取り戻したいと思うが、子どもたちは今のこの時代の状況が当たり前になっている。子どもたちを見ていると学校現場では不登校、大人に関しては引きこもりが増えるなど、少なからずコロナの影響がある。
- ・今後、積み上げなければならないことは、子どもたちの自己肯定感を高め、大人も子どもも孤立しないために、他者との繋がりを持つことが必要である。子どもたち自身が、自分たちの将来は三木市の将来に繋がっている、また自分たちが三木市を動かし、自分たちの行動が地域貢献に繋がっているというシビックプライドを持つことが大切である。そのために、人との交流を増やし、子どもたちがいろいろな大人から認められるような、自分らしく居られる居場所づくりが必要である。その一つが子ども食堂である。子どもたちが三木市のどこにいても自分らしく居られる場を創出していくことが必要であると考えます。

(委員)

- ・市民の声について、アンケート、これからパブリックコメント等を実施するが、市民や各種団体に向き合い、その声を集約していただきたい。残念ながら、統計データでは出てこない部分もある。総合計画の策定体制において、幹事会が設置されている。市民に身近に接しているのは市役所の中では課長や係長であるため、その声を聞

いていただきたい。市民とのやり取りの中から政策が生まれると考える。

- ・新たな視点や方針について、事務局の説明では5年を経過して、残りの5年間でどういう内容で進めていくかという説明であった。それでは、5年間の延長線上でしかない。次の令和7年度以降の大きな施策を少しでも盛り込んでいただきたい。これからの視点については、次の5年間に続く視点を入れていただきたい。
- ・多文化共生について、自治会においてもゴミの分別ができていなかったら、身振り手振りで、外国人の方に説明している。自治会の活動の中で多くのイベントを実施している。できるだけ多くの方を巻き込み、多くの方に参画していただけるような場作りを取り組みたい。

(委員)

- ・いずみ会という団体で、食育ボランティアを行っている。夏休みに就学前から小学6年生までの子どもを募集して、調理実習を実施している。もう15年ほど実施しているが、昔に比べたら子どもの数も少なくなり、また親が仕事などで自由な時間が取れないので、子どもは参加したくてもなかなか人数が集まらない。児童数が少なく少子化を感じる。市においても結婚を後押しする支援策に力を入れて欲しい。

(委員)

- ・新たな視点には老人や高齢者が、ほとんど載っていない。人口の4分の1は65歳以上になっているが、老人クラブで一番今困っているのは、高齢者は増えるが、活動する老人クラブの会員数が徐々に減っていることである。
- ・吉川町と合併したときは人口8万人を目指した三木市の人口は、現在6万7,000人に減っており、地域の子どもの数も減っている。少年野球の監督をしていて、小学1年生から6年生を集めてもなかなか人数が集まらずほぼ解散状態となっている。また、三木市の生徒は高校を卒業すると、ほとんど市外へ出ていく。青山地区は幼稚園があり、小学校、中学校、高等学校、大学が揃っていたが、高校も3つが1つになる状況で、最近幼稚園もなくなって、非常に寂しい。そのような環境で、子どもたちが三木に住んでよかった、という心

を育むには、地域のコミュニケーションをより盛んにすることが大切だと思う。

- ・高齢者は今後ますます増えていく。地域のコミュニケーションは子どもだけでなく高齢者にも大切なことである。学校との交流は特に大事である。

（副会長）

- ・三木市の高校生に関西国際大学の魅力を伝えていくことは非常に大事である。そのような取組は、実際に行っており、高大連携といって高校と大学が連携して、大学の教員が三木市の高校に説明に行ったりして大学の魅力を発信しているが、なかなか入学に繋がらず、神戸や大阪に進学しているのが現状である。もっと高校と大学との連携を強めていかなければならない。
- ・もう一つは就職についてである。関西国際大学に全国から集まっても結局、三木市へ戻り、神戸や大阪、東京で就職してしまう。三木市の大学に入学したが、三木市で就職する学生がほとんどいない。現在も三木市に就職してもらえるように、三木市の企業の説明会も大学内で実施しているが、商工会を通してもっと三木市の企業と連携を強めて三木市で就職してもらうようにしていきたい。大学と高校の連携と、大学と三木市の企業との連携の両方を進めていく必要がある。

（委員）

- ・日頃から、まちづくり関係の事業や青少年育成などに取り組んでおり、その中でどのように三木市に住んでもらえるかということを考えるが、雇用が絶対的に必要だと感じている。住み良くするための仕掛け、子育て支援制度、インフラ整備などは大切であるが、雇用がなければ無駄で終わってしまうと感じる。三木市の企業が頑張れるような制度がまず必要ではないか。
- ・コロナ禍を経て、働き方など今の新卒の学生が求めている条件は、変わってきている。神戸や明石などに人が流れており、それぞれの会社の中で自己実現できるような環境が必要である。
- ・現在、アンケート等も紙ベースで行われているのが一般的だが、若年層は紙を見なくなっている。デジタルで行うにしても、例えばLINEを活用して回答させるような仕組みを作るのは非常に難しい。また、

DXを行う上で一番の課題は、高齢者に対してどこまで対策を講ずるのかという課題がある。そんな中で、若年層と高齢者を切り分けてDXを推進することも1つの手段である。

- ・基本計画の4つのテーマがあるが、知られていない状況である。KPIや数的目標により、どれだけ目標に近づけているのかを明確にし、現実的に数値を分析し、今後取り組んでいく必要がある。

(委員)

- ・総合計画について、5年で必要に応じて見直すということであるが、その必要に応じてという必要が見えてこない。何が必要なのかを検討するのがこの会議なのか、まずそれを聞きたい。できればこの会議で、何が必要なのかということをはっきりさせていただいたら、どのような見直しが必要なのか、団体において検討できたら良いと考えている。

(会長)

- ・総合計画の策定以降、社会ではコロナ禍を経て、大きな変化があった。策定時点と比べた場合に考えないといけない事項を5年目で区切って考えるというのが「必要に応じて」と理解していただきたい。人口減少や景気、円安も含めた経済や社会情勢、法令の改正、人々の生活習慣などの変化があり、それに合わせて問題も起きている。それを踏まえて、総合計画の根本は変えられないが、デジタル化や外国人の増加などを考慮して、施策レベルでは修正をしていくことが必要に応じての考え方と捉えていただければ良い。

(委員)

- ・アンケート結果に「愛着を感じているか」とあるが、以前は愛着を感じていたが薄れつつあるという項目が非常に面白いアンケートの取り方だと思った。以前はあまり魅力を感じてなかったが、住みたくなったという地域もあり、その逆もあり、これらを分析することで、三木市にもっと住みたくなるヒントが得られると思う。三木市とひとくくりにしても、地域によって非常に差がある。高齢者が多い地域、若者が多い地域、それぞれの地域が取り組んだ5年間の結果が出てきている。例えば自由が丘地区はとても良い数値である。良い数値の地域の取組を分析して、見習うべきところは見習うべき

である。

- ・ 総合計画策定時から、各施策に SDGs を紐づけしてきた。世界の 17 のターゲット目標に三木市が繋がったという実感があった。三木市の SDGs 未来都市としての取組を盛り込むべきではないか。加えて、SDGs のウェディングケーキモデルを追加して欲しい。北播磨県民局において、山田錦の主産地として「農業遺産」をめざす第 1 回総会が行われる。SDGs を支えている一番の根本は自然環境である。なぜ山田錦が酒米として日本一になっているかについては、いろいろな要素があり、中でも長い年月かけて作られた地質が関係している。この地質を活用した水田で山田錦が生産されている。山田錦を支える人も含めて生産地自体を農業遺産にすることは非常に大きな動きである。

(委員)

- ・ 地域資源で人を呼び込むまちづくりとある。山田錦の館で働いているが、吉川地域に多くの人に来ていただけるよう、今後、様々な取組を続けていきたい。山田錦の館は吉川地域の核となる場所になる。行政にも力を入れていただいているため、それに応えるべく、私達も努力している。行政の方々は、建物の改修や駐車場の確保など調整が大変だと思うが、大変良くしてもらっている。

(委員)

- ・ 市民アンケート調査の資料に記載してあったが、公共交通について今、緑が丘駅から加古川市の大学に電車で通学しているが、不便と感じる。

(委員)

- ・ 人口減少について、65 歳以上の割合が現在 35%～37%、5 年後には 38%、10 年後には 40% になり、人口の半分になる。そのような人口体系の中で、コンパクトシティも考えられるが、今後どのように三木市を発展させるかに興味がある。
- ・ 三木地区と自由が丘地区の二つは人口が市内で一番大きい。私は三木地区のまちづくり協議会に入っているが、三木地区の発展を考えたとき、起爆剤が必要であると考えます。市の政策は、民間事業者に頑張ってもらいたいという方向性である。しかし、そればかりだと、高

齢化で継続できない、後継者がいないといった課題がある。金物のまち三木に対する政策も記載しているが、中小企業が持ちこたえられるような支援が必要である。

- ・三木城の付城は国指定史跡になっているが、あまり活かされていない。三木城上の丸公園を更地にして、その後どうするのか、具体的な構想を打ち出してもらいたい。この前期5年での進捗状況が分からず、今後も何をするのかが分からない。
- ・コンパクトシティを進めようとしたら、施設をまとめていかなければならない。財政健全化もあるかもしれないが、民間事業者の努力を市が期待するだけではなく、何か投資をしなければ進まない。三木地区では、ホテルや吊り橋などの起爆剤が必要である。また歴史・文化遺産をどう活用するのか、将来あるべき姿を記載し、現状の分析をして、核になる投資を考えてほしい。

(委員)

- ・市民アンケートが届いて、投函したことがきっかけで公募委員に応募した。非常に良い内容のアンケートであった。これも一つの市民参加だと思う。
- ・指標・目標値の5年の目標達成状況の結果が出ている。テーマ1は36項目あったが、◎から一まで、私なりに分析したが、◎と○で22%の構成で、△と×で70%であったので、現状として少し厳しい。この期間で大きな変動は、コロナであり、行政もそれどころではなく、市民も我が命や家族の健康を守ることで精一杯だった。計画であるため仕方がないが、達成できなかった要因がコロナであったのか、別の要因か伺いたい。
- ・市民アンケートで「これからも三木市に住み続けたいか」という項目が非常に大事である。この中で、30歳代40歳代は非常に高く、70%～75%を占めている。次回、アンケートを実施するのであれば、30歳代40歳代で三木市以外から転入された方の意見を聞いてほしい。転入してきてどうだったのか、一番期待されている生産年齢層にターゲットを絞り、できればデジタルを活用してアンケートをとり意見を聞いてはどうか。

(委員)

- ・市民アンケートの結果分析について、見やすく整理されている。回

収率が悪いと感じた。以前、仕事で保護者満足度アンケートや生徒満足度アンケートを実施していた。生徒はほぼ全員回収できるが、保護者は任意のため、Web 上でアンケートを回収しても、回答率が半分以上の状況であった。回収率が半分以上のアンケート結果から、政策を作っていくことは難しい。次回、アンケートの回収率を上げる方法の検討をお願いしたい。

- ・人口減少を抑止し、人が集まるようにするためには、子育て・教育環境・教育レベルが充実している三木市というスローガンを掲げると、自然と若い世代の家族が定着してくれるのではないかな。
- ・令和5年度の三木市の全国学力状況調査の結果について、小学校・中学校の国語、算数、数学、英語の全ての科目において、全国平均よりマイナスになっていた。学力状況調査の結果について、どのように対応するのか政策が必要である。ただ、地域行事の参加が、小・中学校ともに全国平均を上回っている。地域の関わりというのは、小中学生が、大人の世代に関わっている機会が多いので、プラスに感じている。
- ・1人1台タブレットパソコンが配布されて環境が整っているので、あとはどう使いこなしていくのか重要である。令和6年度から、小・中学校に学習者用デジタル教科書が導入されており、三木市内の小・中学校で活用するには職員に対する研修等も必要である。どのように職員研修を実施するのか伺いたい。また、家庭環境が様々であり、タブレットパソコンを配布しても、家で使用できるWi-Fi等の環境が全ての家庭であるか気になる。私学であればほとんど環境が整っているが、家庭でタブレットが使えず、学校だけの使用であれば、効果は分からない。三木市としてどのように対応されているのかを教えていただきたい。
- ・グローバル教育の推進ということがよく言われている。何か一つの科目に特化した教育を三木市で打ち出せたら良いのではないかな。例えば、たつの市については、英語教育、英語の検定資格取得の施策などを実施しており、三木市においても特化型の施策を考えてもらいたい。
- ・三木北高校の学校運営協議会の委員長をしている。緑が丘中学校、吉川小学校・中学校において、コミュニティスクールが導入された。コミュニティスクールの内容を分析して、地域の人を巻き込んで、どれだけ学校教育にいかせるか工夫してほしい。例えば、どうして

も学校の勉強についていけない生徒の面倒を見るシステムができればプラスになるだろう。

(委員)

- ・アンケート結果について、雇用も含めた産業振興や公共交通という社会基盤、子育てといった内容は、三木市に限らず、他市町でも同じように話題になる。行政の立場でいえば、限られた予算の中で、どこに重点を置くのかが問題である。現在、県としては Z 世代や若者世代の施策を進めており、高齢者に対する施策はどうなのかという声が聞こえてくるが、計画を作るにあたっては、ある程度、重点をおいた計画であっても良いと考える。住んでいる人が考えることが良いまちづくりになる。

(副会長)

- ・これまでの 5 年間で何が変わって、今後 5 年間でどうするかを考えると、人口が減少していくことをできるだけ食い止めるためには、雇用が必要である。働く場が必要である。商工振興においては、金物、ゴルフ、山田錦は大切に PR する必要がある。しかし、それ以外の商業や工業がどのような影響を受けており、これからそこで雇用を生み出していくためには何をすればいいか、雇用を生み出すための商業や工業は金物以外に何があるのか、どのように取り組むか、をもう少し具体的に、社会情勢の変化や新たな視点に書き込む必要がある。
- ・農業振興に関して、この 5 年で変わったことは、「資材価格の高騰」「環境に優しい農業」だけではない。最近の 5 年間は大きく変化している。食料・農業・農村基本法の改正が 25 年ぶりにあった。農業を取り巻く環境に大きな変化があり、まずは食料安全保障である。ウクライナ問題があり、日本国内で食べるものは日本国内で生産し、そのために、農業生産基盤の整備をしっかりと行わなければならない。次に、農業水利施設の保全がある。三木市に農業用ダムやため池、農業用水路・排水路がたくさんあるが、老朽化していく。今後、老朽化していく中で、適時適切に農業水利施設を補修補強していくことが大事である。農業生産力を維持するために農村の振興を真剣に考えなければいけない。次の 5 年間で大事である。DX は農業分野でも技術が進んでいる。ICT や IT、AI を使ったスマート農業の技術を

三木市内の農業にどれだけ普及させていくのか、例えばトラクターの自動運転などそのための人材育成をどうするのかを考えなければならない。この5年間の変化を客観的に捉えて、これから5年間の方向性を明確に打ち出していくことが大事である。